

令和7年度事業実績報告書

令和8年4月30日

愛媛県議会議長 松尾 和久 様

議員氏名 笹岡 博之



主な政務活動の実施状況について、次のとおり報告します。

1 調査研究の概要

若者支援と引きこもり対策について

内閣府の直近調査(2022年度)によると、15歳～64歳の引きこもり推計人口は、約146万人、うち40歳以上が43.1%を占めるとされる。本県の詳細な実態は、不明であるが人口比率からいくと1万人以上と思われる。高齢の親とのトラブルから引きこもり当事者に由来する事件と思われる案件も多くなっている。不登校対策も含め若いうちからの引きこもり対策は言うに及ばず、比較的年齢が高い当事者にも支援の手は必要。若者支援や引きこもり支援のNPOや団体と行政との連携は、今後益々重要となる。本県をはじめ、若者支援そして引きこもり対策に取り組む団体の皆さん、そして国会議員とともに厚労省に要請活動を行った。また、地道に活動に取り組んでいるNPOの実態調査に富山の先進事例を研修。本県団体の方との意見交換も通じ、社会的支援の必要な若者と引きこもり支援について、議会質問等を行った。引き続き予算要望も含め取り組みたい。

愛育フィッシュ等の輸出振興について

愛育フィッシュはじめ本県の農林水産物は、日本食ブームと相まって海外で高い評価を受けている。愛媛県としても、知事のトップセールスははじめ営業本部を中心として海外販路開拓に取り組んできた。また、新しい市場として、インドへの輸出に挑んでいる。インドで20年以上、日本の魚を輸入販売している日本人の業者さんと私は長年親しくお付き合いしてきた。本県訪問団が行った際の、愛媛の産品によるレセプションでの試食会も彼のアテンドによるところが大きい。日本食ブームに乗り、生魚は年々拡大傾向のインドで他の農産物の消費拡大にも取り組んでいる。インドを拠点に、1ヶ月に1回は、来日し愛媛に来る彼と生産現場を回り、意見交換する機会を得、私自身も勉強になっている。国際環境の激変の中、販路開拓と取引拡大に微力ながら貢献したい。

物価高騰への対策

イランとの紛争も加わり、生活必需品の値上げラッシュが依然として続いている。生産者にとっては、肥料や飼料、資材の高騰もあり、苦しい状況が続く。特に年金に



頼る高齢者にとっては過酷な生活環境となっている。緩やかな円高傾向が望ましいが、日銀の金利政策も手詰まり感が強い。県も国にプラスしてLPガス補助などに取り組んでいるが、賃上げも含めた対策をお願いしたい。生産者から消費者まで、様々な意見を伺った。予算要望等により地方創生臨時交付金を活用した事業に多少なりとも貢献できたと思うが、現場からは更なる支援を求める声は多い。県と共に国会議員を通じた要望活動にも引き続き努めたい。

医療政策について

診療報酬の改定等により、公立病院をはじめ医療機関の経営安定に多少でも資する可能性が出てきたが、特に看護師不足による経営危機の話は相変わらずである。県も努力をされているが、このままでは救急医療をはじめ地域医療の苦境を救う抜本策とはなっていない。高額療養費制度の見直しについても、激変緩和措置の必要を求める声を中心に国会議員に届けた。また、がんの先進医療である陽子線治療器の導入について、関係者との意見交換や国会議員や関係機関への要望活動を行っている。実現に向けての取り組みを加速したい。

DXの推進とものづくりについて

AIの進化が著しい。技術の日進月歩に振り回されている感もある昨今。人間の為のDXとの原点を忘れないでいきたい。現実的には、ものづくり産業にも効率を求めているDX化が進む。それでも、伝統の職人芸は必要とされる。経営者の様々な声を聞く中で、技術革新の導入と丁寧な仕事の両立に苦心している声も多くあった。マイスター制度の昇華を始め、行政の果たす役割は大きい。これからも国、県、また市町と連携しながら伝統の職人芸の必要性を訴えていきたい。

愛媛県手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション条例の制定について

長年取り組んできた上記の条例が議会発の条例として成立し、4月1日より施行となった。点字や手話などのコミュニケーション手段の確保は、緊急時には生死に繋がる重大事となる。これを機により多くの県民の皆さんが、障がい者のコミュニケーション手段に関心を持って頂き、関係機関の理解促進を望む。愛媛県が理想のユニバーサル社会となるよう、今後も尽力致します。

2 その他の政務活動の概要

通学路の安全確保、交通弱者対策、介護福祉、防災・減災、環境問題をはじめ、身近な生活案件を現地調査に基づき関係機関と連携しながら、改善要望。